

## 平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年3月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あさひ  
 コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/real/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月17日

(氏名) 下田 進  
 (氏名) 古賀 俊勝  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6923-2611  
 平成22年5月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

## (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年2月期	26,012	20.2	3,655	40.9	3,726	40.5	2,098	42.8
21年2月期	21,642	25.2	2,594	79.0	2,652	78.4	1,469	96.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
22年2月期	79.96	—	22.8	28.0	14.1
21年2月期	118.02	—	21.2	25.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(注) 平成21年10月1日付にて、普通株式1株につき2株に分割しております。そのため21年2月期の1株当たり純利益については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年2月期	14,319	10,180	71.1	387.97
21年2月期	12,296	8,257	67.2	629.36

(参考) 自己資本 22年2月期 10,180百万円 21年2月期 8,257百万円

(注) 平成21年10月1日付にて、普通株式1株につき2株に分割しております。そのため21年2月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	2,690	△1,536	△616	2,757
21年2月期	1,583	△1,662	1,593	2,220

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
21年2月期	—	—	—	12.00	12.00	157	10.2	1.9
22年2月期	—	—	—	8.00	8.00	209	10.0	2.1
23年2月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		9.6	

(注) 1. 21年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

2. 平成21年10月1日付にて、普通株式1株につき2株に分割しております。そのため21年2月期の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

## 3. 23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	16,444	13.6	2,580	0.8	2,595	△0.1	1,507	0.7	57.46
通期	30,006	15.4	3,777	3.3	3,801	2.0	2,177	3.8	82.99

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 26,240,800株 | 21年2月期 13,120,400株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年2月期 278株        | 21年2月期 50株         |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策の効果もあり輸出や国内生産に景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりました。

しかしながら、円高への圧力及びデフレ経済の影響など景気回復に対する不透明感は依然として不安を残すところとなりました。

こうした状況の中で、当社の自転車販売においては、消費の冷え込み等により一般車においては単価の落ち込みが見受けられたものの、電動自転車やスポーツ用自転車など比較的単価の高い商品について販売は好調に推移しました。

さらに、修理件数の増加効果と併せ、既存店客数は前年同期比106.7%と続伸しました。

これは、当社独自の商品開発による魅力的なP B（プライベートブランド）商品を中心とした豊富な品揃えとともに、人間力の向上に取り組み、専門店としての高い技術力の保持、そしてお客様のあらゆる要望に対しての迅速・的確な対応を進めてきたことが、お客様から信頼を得られた結果であると思われます。

また、販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営店を軸に、フランチャイズ展開、インターネット販売及び商品供給事業という多様な方式を組み合わせることであらゆる顧客ニーズに対応し、高い成長力を維持することができました。

新規出店につきましては、購買者層の厚い関東地域への積極的な出店を行い、関東地域へ12店舗、中部地域へ5店舗、関西地域へ6店舗、中国地域へ1店舗、九州地域に4店舗の計28店舗を出店しております。またF C（フランチャイズ）店を中部地域へ1店舗出店しております。この結果、当事業年度末店舗数は直営店185店舗、F C店14店舗のあわせて199店舗となりました。

また、重点出店エリアである関東地区の物流をより一層強化する為に、千葉県に外部委託先倉庫拠点を設けました。これにより、関東エリアにおいて独立した在庫管理を行い、配送料の低減が可能になりました。

この結果、当事業年度の売上高は26,012百万円（前期比20.2%増）となりました。利益面では、営業利益は、3,655百万円（前期比40.9%増）となりました。経常利益は3,726百万円（前期比40.5%増）、当期純利益は2,098百万円（前期比42.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復を受け、輸出等一部で回復の兆しがあるものの、一方で雇用情勢の悪化やデフレの進行等景気の不透明な状況が予想されます。

上記のような経済情勢の下、当社は引き続き新規出店を着実に各エリアにおけるドミナント形成を進めてまいります。直営店においては、当社の強みである人間力を活かした商品提供、販売面及び修理等アフターサービスの充実をより一層進めてまいります。商品供給におきましては、既存取引先へのサービスの充実、新規顧客の開拓等図ってまいります。インターネット販売においてはサイトの充実を図ると共に出店モールの拡充を図る等、あらゆる可能性を模索してまいります。また中国国内の出店に向けた準備を進め、海外戦略の基盤を築いてまいります。

平成23年2月期につきましては、売上高30,006百万円、営業利益3,777百万円、経常利益3,801百万円、当期純利益2,177百万円の増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ①資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して2,022百万円増加し、14,319百万円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,087百万円増加し、7,434百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加537百万円、商品の増加275百万円、未着商品の増加132百万円等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末と比較して934百万円増加し、6,884百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う建物の増加224百万円、本社用地取得による土地の増加177百万円、差入保証金の増加179百万円、本社社屋建設等による建設仮勘定の増加167百万円等によるものであります。

### ②負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して99百万円増加し、4,138百万円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末と比較して68百万円増加し、3,891百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加337百万円、買掛金の増加154百万円、未払消費税等の増加115百万円、未払費用の増加61百万円、賞与引当金の増加55百万円、短期借入金の減少460百万円、支払手形の減少206百万円等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末と比較して31百万円増加し、247百万円となりました。

### ③純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末と比較して1,923百万円増加し、10,180百万円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加2,098百万円、剰余金の配当による減少157百万円等によるものであります。

### ④キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して537百万円増加し2,757百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,690百万円となりました。主な増加要因は、税引前純利益3,704百万円、減価償却費441百万円、未払消費税等の増加額115百万円等によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,340百万円、たな卸資産の増加額377百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,536百万円となりました。主な要因は、新規出店及び本社に係る有形固定資産の取得による支出1,064百万円、差入保証金の差入による支出228百万円、建設協力金の支払による支出226百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は616百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額460百万円、配当金の支払額156百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2 月期	平成19年 2 月期	平成20年 2 月期	平成21年 2 月期	平成22年 2 月期
自己資本比率 (%)	62.4	64.4	67.4	67.2	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	295.8	289.7	178.5	201.7	259.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.0	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.4	458.4	1,012.1	557.0	9,134.3

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年 1 回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1 株当たり期末配当額を当初予想の 5 円00銭から 3 円00銭を増配し 8 円00銭の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1 株当たり 8 円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ①出店政策について

###### (a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数に変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在1,493,563千円（総資産に対する割合10.4%）、建設協力金の残高は、当事業年度末現在826,670千円（同5.8%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

###### (b)フランチャイズ展開について

当社では、サイクルベースあさひブランドの拡大と効率化を目的として、一部F C（フランチャイズ）による店舗展開を行っております。F Cによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・当社の店舗政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・F C店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

##### ②業績の季節変動について

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に春は入学・入社シーズンが重なる最需要期となり、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。



当社の最近２事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度（平成21年２月期）			当事業年度（平成22年２月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	11,743,115 54.3	9,899,286 45.7	21,642,402 100.0	14,476,364 55.7	11,536,113 44.3	26,012,478 100.0
売上総利益	5,904,027 55.1	4,810,976 44.9	10,715,004 100.0	7,356,136 55.3	5,939,991 44.7	13,296,128 100.0
営業利益	1,821,320 70.2	773,527 29.8	2,594,847 100.0	2,559,846 70.0	1,095,784 30.0	3,655,631 100.0
経常利益	1,805,734 68.1	846,676 31.9	2,652,410 100.0	2,598,028 69.7	1,128,347 30.3	3,726,375 100.0

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 比率は通期に対する割合であります。

### ③ ＰＢ（プライベートブランド）商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、ＰＢ商品の企画・開発に注力しております。

ＰＢ商品は、当社にて企画・開発を行い、海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は6,664,634千円（総仕入高に占める割合51.1%）となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇すること等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、ＰＢ商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ④ 為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当会計期間の当社の輸入仕入高比率は45.6%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格の変動が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

#### ⑤人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このために、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、通年、補充・出店のための要員として機動的、効率的に中途採用の実施を行っております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士の公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能・経験を考慮・検討し十分であると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。また、社内技術講習会や展示会及びメーカー技術講習会等、様々な機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得を始めとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックを始め完成品出荷時に、仕様の最終点検及び全般にわたる品質・機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、法律により義務づけられた自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という企業理念に基づき、以下の方針を掲げております。

①全国各地へ大型自転車専門店チェーンを展開します。

②インターネット販売において、愛好家・スポーツユーザー向けの商品を供給する「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにP B（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」を展開することにより未出店地域をカバーいたします。

③商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなどの小売店としてのノウハウ、そして商品企画、製造、物流などのメーカー機能を加えてP B商品を供給、さらに専任の担当者の配置によりサポート体制の充実を図ってまいります。

④海外戦略については、経営理念に掲げている「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国国内の出店準備を進めてまいります。

⑤当社の商品的な強みは、自社で企画・開発する「高品質・高機能で値ごろ感のある」P B商品です。このP B商品に高い技術力・サービスを加えることで「健康で快適なゆとりある社会」づくりに貢献いたします。また、品質管理部署の設置によって、P B商品の品質の充実と安全性の強化・向上を図ります。

これらに基づき、今後も大型自転車専門店チェーンとして国内・国外、他社の追随を許さないオンラインワン・ナンバーワン企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

#### ①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り国内350店舗体制を見据え、每期期末店舗数の15%（上限20%）を目処とした新規出店のペースを維持し、業容の更なる拡大と利益確保に努めてまいります。

#### ②自社開発商品構成比率

「高品質・高機能で値ごろ感のある」商品の提供と収益性の向上のため、直営店においてはP B商品売上構成比率を50%前後に保ってまいります。

#### ③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業のほとんどであるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、効率的な運営を掲げ経常利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これらの経営方針のもと、当社では、平成22年2月21日から平成25年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる3つの項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策の効果もあり輸出や国内生産に景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりました。しかしながら、円高への圧力及びデフレ経済の影響など景気回復に対する不透明感は依然として不安を残すところとなりました。当業界においても価格競争力でしのぎを削る販売戦略は行き詰まりつつあり、今後は、お客様の要望にお応えした多種多様な品揃え・高品質で手頃な価格・高い技術力を背景とした迅速なメンテナンス等、品質や顧客満足度における付加価値が求められる傾向が高まってくると思われます。

こうした状況の中で、当社の自転車販売においては、消費の冷え込み等により一般車においては単価の落ち込みが見受けられたものの、電動自転車やスポーツ用自転車など比較的単価の高い商品について販売は好調に推移しました。

また、販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営及びフランチャイズ展開での店舗販売、インターネット販売、ホームセンターや総合スーパー等への商品供給事業の3つの柱により、多様な顧客ニーズに対応することができ、引き続き高い成長力を維持することができました。

さらに、修理件数の増加効果と併せ、既存店客数は前年同期比106.7%と続伸しました。

##### ②当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内350店舗」体制に向け、引き続き関東・首都圏を重点出店地域と位置づけた新規出店を進めることであります。さらに、既存店の活性化、スクラップ・アンド・ビルドなどの効率経営の推進を図り、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

P B商品につきましては、多様化する消費者ニーズに対応しながら”安全な自転車”を提供すべく品質管理の強化がより一層重要となってまいります。

商品供給事業につきましては、自社物流倉庫（A L C 西日本）を中心とした物流体制の更なる強化を図り、安定供給を維持するとともに、出荷スピードを向上していくことが重要と考えております。今後は、メーカー機能としての「製造・販売・物流」の一本化を図ることで業界における「あさひ」のブランドイメージ浸透と定着により一層の企業価値向上に努めてまいります。

##### ③対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記の対処すべき課題である「国内350店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、主に関東地域における出店用物件確保に取り組んでまいります。

景気後退の影響で、不採算店舗を閉店する企業が増加し、対象となる店舗物件も多くなってくると思われますが、好立地物件につきましては競争が激化することが予想されるため、引き続き物件情報の収集強化に対処してまいります。

既存店におきましては、エリアマネージャーである営業課長による店舗指導・顧客満足度の向上など収益性向上にむけた改善指導を徹底してまいります。また、不採算店舗については慎重な判断の上、撤退も含めた効率経営を推進してまいります。

品質管理に関しましては、専任スタッフによる製品検査や委託生産先への定期的な改善指導により、P B商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を強化してまいります。

今後、規模拡大が予想される商品供給事業につきましては、安定供給のための生産体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など中長期を視野に入れた体制づくりを推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】  
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,806	2,884,004
売掛金	380,158	457,175
商品	2,835,033	3,110,268
未着商品	233,035	365,574
貯蔵品	101,231	71,363
未収入金	145,808	171,331
前払費用	74,187	95,024
繰延税金資産	169,882	231,306
その他	61,664	50,286
貸倒引当金	△960	△1,882
流動資産合計	6,346,847	7,434,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,502,727	4,052,213
減価償却累計額	△1,558,334	△1,883,633
建物（純額）	1,944,393	2,168,580
構築物	39,529	43,818
減価償却累計額	△15,078	△21,358
構築物（純額）	24,450	22,459
機械及び装置	37,430	50,930
減価償却累計額	△15,529	△15,945
機械及び装置（純額）	21,901	34,985
車両運搬具	113,261	136,375
減価償却累計額	△76,892	△102,414
車両運搬具（純額）	36,368	33,961
工具、器具及び備品	378,826	424,538
減価償却累計額	△243,319	△299,891
工具、器具及び備品（純額）	135,507	124,646
土地	1,432,907	1,610,708
建設仮勘定	18,200	185,802
有形固定資産合計	3,613,729	4,181,144
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウエア	28,247	25,181
その他	4,509	4,457
無形固定資産合計	40,775	37,658
投資その他の資産		
投資有価証券	5,640	6,000
出資金	11	10
従業員に対する長期貸付金	695	896
長期未収入金	14,355	13,395
破産更生債権等	—	19,569
長期前払費用	176,942	225,156
差入保証金	1,314,438	1,493,563
建設協力金	691,869	826,670
繰延税金資産	92,940	101,399
その他	13,017	13,619
貸倒引当金	△14,355	△34,199
投資その他の資産合計	2,295,555	2,666,081
固定資産合計	5,950,059	6,884,884
資産合計	12,296,907	14,319,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月20日)	当事業年度 (平成22年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	557,303	350,575
買掛金	917,753	1,072,428
短期借入金	460,000	—
未払金	334,421	321,946
未払費用	357,420	418,573
未払法人税等	792,063	1,129,723
未払消費税等	77,474	193,231
前受金	53,534	61,563
預り金	23,963	29,359
前受収益	1,190	1,700
賞与引当金	233,581	288,998
役員賞与引当金	13,250	20,600
その他	1,351	2,617
流動負債合計	3,823,308	3,891,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,580	166,816
その他	66,600	80,680
固定負債合計	216,180	247,496
負債合計	4,039,489	4,138,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金	2,090,000	3,090,000
繰越利益剰余金	1,888,388	2,829,010
利益剰余金合計	3,997,076	5,937,698
自己株式	△84	△239
株主資本合計	8,223,519	10,163,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,249	2,463
繰延ヘッジ損益	31,649	14,070
評価・換算差額等合計	33,898	16,534
純資産合計	8,257,418	10,180,521
負債純資産合計	12,296,907	14,319,336

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	21,642,402	26,012,478
売上原価		
商品期首たな卸高	1,928,969	2,912,521
当期商品仕入高	11,953,594	13,042,590
合計	13,882,564	15,955,111
他勘定振替高	※1 42,644	※1 85,664
商品期末たな卸高	2,912,521	3,153,097
売上原価合計	10,927,398	12,716,349
売上総利益	10,715,004	13,296,128
販売費及び一般管理費	※2 8,120,157	※2 9,640,496
営業利益	2,594,847	3,655,631
営業外収益		
受取利息	10,587	15,327
受取配当金	210	210
為替差益	1,255	10,913
受取家賃	36,000	43,583
受取補償金	23,229	—
その他	24,055	22,860
営業外収益合計	95,339	92,895
営業外費用		
支払利息	2,770	376
株式交付費	14,638	—
不動産賃貸原価	11,711	16,320
その他	8,654	5,454
営業外費用合計	37,775	22,151
経常利益	2,652,410	3,726,375
特別損失		
固定資産除売却損	※3 54,077	※3 3,745
貸倒引当金繰入額	—	14,677
賃貸借契約解約損	17,881	3,950
特別損失合計	71,959	22,373
税引前当期純利益	2,580,451	3,704,002
法人税、住民税及び事業税	1,129,000	1,664,000
法人税等調整額	△17,939	△58,063
法人税等合計	1,111,060	1,605,936
当期純利益	1,469,390	2,098,066



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,416,026	2,061,356
当期変動額		
新株の発行	645,330	—
当期変動額合計	645,330	—
当期末残高	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,519,841	2,165,171
当期変動額		
新株の発行	645,330	—
当期変動額合計	645,330	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計		
前期末残高	1,519,841	2,165,171
当期変動額		
新株の発行	645,330	—
当期変動額合計	645,330	—
当期末残高	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,688	18,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,590,000	2,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	2,090,000	3,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,201	1,888,388
当期変動額		
剰余金の配当	△124,204	△157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
別途積立金の積立	△500,000	△1,000,000
当期変動額合計	845,186	940,621
当期末残高	1,888,388	2,829,010
利益剰余金合計		
前期末残高	2,651,889	3,997,076
当期変動額		
剰余金の配当	△124,204	△157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,345,186	1,940,621
当期末残高	3,997,076	5,937,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	—	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△154
当期変動額合計	△84	△154
当期末残高	△84	△239
株主資本合計		
前期末残高	5,587,757	8,223,519
当期変動額		
新株の発行	1,290,660	—
剰余金の配当	△124,204	△157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
自己株式の取得	△84	△154
当期変動額合計	2,635,762	1,940,467
当期末残高	8,223,519	10,163,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	2,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	214
当期変動額合計	△566	214
当期末残高	2,249	2,463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7,905	31,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,555	△17,578
当期変動額合計	39,555	△17,578
当期末残高	31,649	14,070
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,090	33,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,989	△17,364
当期変動額合計	38,989	△17,364
当期末残高	33,898	16,534
純資産合計		
前期末残高	5,582,666	8,257,418
当期変動額		
新株の発行	1,290,660	—
剰余金の配当	△124,204	△157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
自己株式の取得	△84	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,989	△17,364
当期変動額合計	2,674,751	1,923,102
当期末残高	8,257,418	10,180,521

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,580,451	3,704,002
減価償却費	377,263	441,322
長期前払費用償却額	11,576	13,455
建設協力金の家賃相殺額	61,388	78,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△960	20,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,611	55,417
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	7,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79,276	17,236
受取利息及び受取配当金	△10,797	△15,537
支払利息	2,770	376
固定資産除売却損益 (△は益)	54,077	3,745
賃貸借契約解約損	17,881	3,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,251	△77,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057,610	△377,905
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△25,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	474,903	△52,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,147	115,756
未払金の増減額 (△は減少)	30,814	52,492
預り敷金及び保証金の受入による収入	10,000	14,080
その他	6,503	49,565
小計	2,333,295	4,029,532
利息及び配当金の受取額	882	1,661
利息の支払額	△2,843	△294
法人税等の支払額	△747,378	△1,340,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,954	2,690,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,203,712	△1,064,778
無形固定資産の取得による支出	△8,978	△8,882
貸付けによる支出	△1,030	△846
貸付金の回収による収入	574	645
長期前払費用の取得による支出	△40,502	△29,642
差入保証金の差入による支出	△197,538	△228,848
差入保証金の回収による収入	20,957	21,441
建設協力金の支払による支出	△232,500	△226,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,730	△1,536,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460,000	△460,000
長期借入金の返済による支出	△33,350	—
株式の発行による収入	1,290,660	—
自己株式の取得による支出	△84	△154
配当金の支払額	△124,006	△156,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,219	△616,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,514,443	537,173
現金及び現金同等物の期首残高	706,197	2,220,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,220,640	※1 2,757,813

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法</p> <p>未着商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未着商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a) 平成10年 3月31日以前に取得したもの 定率法によっております。 b) 平成10年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物 借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成10年 3月31日以前に取得したものはありません。</p> <p>建物以外 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>8～39年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2～10年</td></tr></table>	建物	8～39年	工具器具備品	2～10年	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>
建物	8～39年				
工具器具備品	2～10年				

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。なお、この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>



前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取補償金」(当事業年度1,825千円)は、個別掲記しておりましたが、当事業年度より金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動の「未収入金の増減額」は前事業年度まで営業活動の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から、個別掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれております「未収入金の増減額」は△24,278千円であります。</p>

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,600,000千円</p> <p>借入実行残高 380,000千円</p> <p>差引額 2,220,000千円</p>	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 2,800,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 運送保管料 696,964千円</p> <p>2 広告宣伝費 341,582千円</p> <p>3 給料手当 2,485,171千円</p> <p>4 賞与引当金繰入額 233,581千円</p> <p>5 役員賞与引当金繰入額 13,250千円</p> <p>6 退職給付費用 26,250千円</p> <p>7 役員退職慰労引当金繰入額 17,530千円</p> <p>8 減価償却費 373,341千円</p> <p>9 地代家賃 1,576,455千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 25,971千円</p> <p>建物付属設備除却損 25,601千円</p> <p>車両運搬具除却損 105千円</p> <p>工具器具備品除却損 1,240千円</p> <p>長期前払費用除却損 1,158千円</p> <p>合計 54,077千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 運送保管料 889,086千円</p> <p>2 広告宣伝費 415,456千円</p> <p>3 給料手当 2,946,724千円</p> <p>4 貸倒引当金繰入額 7,049千円</p> <p>5 賞与引当金繰入額 288,998千円</p> <p>6 役員賞与引当金繰入額 20,600千円</p> <p>7 退職給付費用 32,085千円</p> <p>8 役員退職慰労引当金繰入額 17,236千円</p> <p>9 減価償却費 437,586千円</p> <p>10 地代家賃 1,875,775千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備除却損 412千円</p> <p>機械装置除却損 2,567千円</p> <p>車両運搬具除却損 92千円</p> <p>長期前払費用除却損 673千円</p> <p>合計 3,745千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	12,420,400	700,000	—	13,120,400
自己株式				
普通株式(株)	—	50	—	50

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の発行済み株式総数の増加700,000株は、公募増資による増加600,000株、第三者割当増資による増加100,000株であります。

普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月17日 定時株主総会	普通株式	124,204	10(注)	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(注)東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	157,444	12(注)	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(注)創業60周年記念配当2円を含んでおります。

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	13,120,400	13,120,400	—	26,240,800
自己株式				
普通株式（株）	50	228	—	278

（変動事由の概要）

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の発行済株式総数の増加13,120,400株は、平成21年10月1日付で1株を2株に分割したことによるものであります。

普通株式の自己株式の増加228株は、単元未満株式の買取による増加89株及び平成21年10月1日付で1株を2株に分割したことによるもの139株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月16日 定時株主総会	普通株式	157,444	12(注)	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(注)創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	209,924	8	平成22年2月20日	平成22年5月17日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,346,806千円	2,884,004千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△126,165千円	△126,190千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,220,640千円	2,757,813千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	24,099	21,994	2,104	機械装置	—	—	—
工具器具備品	21,947	19,913	2,033	工具器具備品	—	—	—
ソフトウェア	23,925	21,306	2,619	ソフトウェア	—	—	—
合計	69,972	63,214	6,757	合計	—	—	—
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			6,757千円	1 年内			—千円
1 年超			—千円	1 年超			—千円
合計			6,757千円	合計			—千円
(注)未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,321千円	支払リース料			6,757千円
減価償却費相当額			14,321千円	減価償却費相当額			6,757千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			1,388千円	1 年内			—千円
1 年超			2,429千円	1 年超			—千円
合計			3,818千円	合計			—千円



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	5,640	3,780
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,860	5,640	3,780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,860	5,640	3,780

当事業年度(平成22年 2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	6,000	4,140
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,860	6,000	4,140
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,860	6,000	4,140

(デリバティブ取引関係)

1 取引に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針 8 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行なっている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。また、取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年 2 月20日)	当事業年度 (平成22年 2 月20日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	下田 進	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.35	—	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成20年 2月21日より平成21年 2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	下田 進	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.35	—	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成21年 2月21日より平成22年 2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>94,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>63,479千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>23,798千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>39,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>60,580千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>32,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>331,887千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△6,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>325,684千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>△39,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,530千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△21,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△62,861千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>262,822千円</td></tr> </table>	賞与引当金	94,600千円	未払事業税	63,479千円	未払社会保険料	23,798千円	減価償却超過額	39,559千円	役員退職慰労引当金	60,580千円	建設協力金	32,028千円	貸倒引当金	6,202千円	その他	11,638千円	繰延税金資産小計	331,887千円	評価性引当金	△6,202千円	繰延税金資産合計	325,684千円	長期前払費用	△39,787千円	その他有価証券評価差額金	△1,530千円	繰延ヘッジ損益	△21,543千円	繰延税金負債合計	△62,861千円	差引：繰延税金資産の純額	262,822千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>117,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>85,234千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>29,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>40,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>67,560千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>44,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>410,440千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△5,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>404,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>△60,665千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,676千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△9,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△71,920千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>332,706千円</td></tr> </table>	賞与引当金	117,044千円	未払事業税	85,234千円	未払社会保険料	29,873千円	減価償却超過額	40,240千円	役員退職慰労引当金	67,560千円	建設協力金	44,075千円	貸倒引当金	8,668千円	その他	17,741千円	繰延税金資産小計	410,440千円	評価性引当金	△5,813千円	繰延税金資産合計	404,626千円	長期前払費用	△60,665千円	その他有価証券評価差額金	△1,676千円	繰延ヘッジ損益	△9,577千円	繰延税金負債合計	△71,920千円	差引：繰延税金資産の純額	332,706千円
賞与引当金	94,600千円																																																																
未払事業税	63,479千円																																																																
未払社会保険料	23,798千円																																																																
減価償却超過額	39,559千円																																																																
役員退職慰労引当金	60,580千円																																																																
建設協力金	32,028千円																																																																
貸倒引当金	6,202千円																																																																
その他	11,638千円																																																																
繰延税金資産小計	331,887千円																																																																
評価性引当金	△6,202千円																																																																
繰延税金資産合計	325,684千円																																																																
長期前払費用	△39,787千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,530千円																																																																
繰延ヘッジ損益	△21,543千円																																																																
繰延税金負債合計	△62,861千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	262,822千円																																																																
賞与引当金	117,044千円																																																																
未払事業税	85,234千円																																																																
未払社会保険料	29,873千円																																																																
減価償却超過額	40,240千円																																																																
役員退職慰労引当金	67,560千円																																																																
建設協力金	44,075千円																																																																
貸倒引当金	8,668千円																																																																
その他	17,741千円																																																																
繰延税金資産小計	410,440千円																																																																
評価性引当金	△5,813千円																																																																
繰延税金資産合計	404,626千円																																																																
長期前払費用	△60,665千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,676千円																																																																
繰延ヘッジ損益	△9,577千円																																																																
繰延税金負債合計	△71,920千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	332,706千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.0%	過年度法人税等	0.4%	役員賞与損金不算入	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																								
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.4%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.0%																																																																
過年度法人税等	0.4%																																																																
役員賞与損金不算入	0.2%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																
<p>3 法定実効税率について、地方法人特別税の創設と法人事業税の税率改正及び出店地域の拡大に伴い、従来は本社所在地の税率を採用しておりましたが、法人事業税の税率改正後の所在都府県・市の加重平均税率に変更しました。この変更による影響額は軽微であります。</p>																																																																	

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は26,250千円、平成21年2月20日現在の積立金合計額は、117,667千円であります。	当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は32,085千円、平成22年2月20日現在の積立金合計額は、147,503千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり純資産額 629.36円	1株当たり純資産額 387.97円
1株当たり当期純利益 118.02円	1株当たり当期純利益 79.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当社は、平成21年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	1株当たり純資産額 314.68円
	1株当たり当期純利益 59.01円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,257,418	10,180,521
普通株式に係る純資産額(千円)	8,257,418	10,180,521
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,120,400	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	50	278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,120,350	26,240,522

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,469,390	2,098,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,469,390	2,098,066
期中平均株式数(株)	12,450,712	26,240,540



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成22年 1 月25日開催の取締役会において、中国・北京市に子会社を設立することを決議し、平成22年 3 月 5 日に設立しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)設立の目的</p> <p>当社は、中長期の事業戦略として海外出店を企図しており、中でも高成長が期待できる中国市場の店舗展開を行うためであります。</p> <p>(2)設立する会社の概要</p> <p>①商号 愛三希（北京）自転車商貿有限公司</p> <p>②所在地 中華人民共和国北京市朝陽区</p> <p>③代表者 執行董事兼總經理 下田佳史（当社専務取締役商品本部長）</p> <p>④資本金 160,000千円</p> <p>⑤出資者 株式会社あさひ（100%出資）</p> <p>⑥事業内容 自転車小売業</p>

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動(平成22年5月15日付予定)

新任取締役候補

取締役 西岡志朗 (現 総務部長)

任期満了に伴う再選取締役候補

取締役 下田 進 (現 代表取締役社長)

取締役 下田佳史 (現 専務取締役 商品本部長)

取締役 林 伸之 (現 取締役 店舗開発部長)

取締役 松下 徹 (現 取締役 営業本部長兼営業部長)

取締役 古賀俊勝 (現 取締役 管理本部長兼経理部長)

### (2) 仕入実績

当会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	10,001,430	110.6
パーツ・アクセサリ	2,578,045	103.1
その他	463,114	111.8
合計	13,042,590	109.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目名	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	17,496,163	120.9
パーツ・アクセサリ	5,668,627	118.9
ロイヤリティ	94,718	119.5
その他	2,752,968	118.3
合計	26,012,478	120.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。